

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月16日

会社名 株式会社 ヤマックス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5285 本社所在都道府県 熊本県
 (URL <http://www.yamax.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 茂森 潔
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務管理本部長
 氏名 茂森 拓 TEL (096) 381-5871

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,661	(4.5)	△24	(-)	△155	(-)
17年9月中間期	5,416	(10.4)	△209	(-)	△339	(-)
18年3月期	12,633		18		△239	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△185	(-)	△22	59	-	-
17年9月中間期	△258	(-)	△31	53	-	-
18年3月期	△155		△19	00	-	-

(注) ①期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 8,193,720株 17年9月中間期 8,194,000株 18年3月期 8,193,868株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満は切捨表示)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	12,534	824	824	824	6.6	100	57	
17年9月中間期	12,705	906	906	906	7.1	110	63	
18年3月期	12,717	1,029	1,029	1,029	8.1	125	60	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 8,193,720株 17年9月中間期 8,194,000株 18年3月期 8,193,720株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	△135	△48	355	376				
17年9月中間期	△702	579	341	414				
18年3月期	△256	605	△339	205				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社（除外） 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	14,400	190	210			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 25円 63銭

※ 連結業績予想の算出につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて行っておりますので、今後の様々な要因の変化により、実際の業績とは異なる可能性があります。

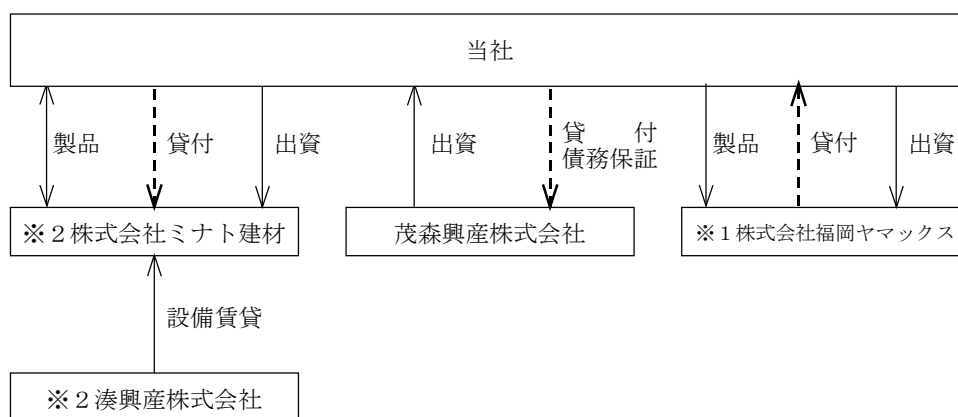
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び㈱ミナト建材が行っており、湊興産㈱が㈱ミナト建材に製造設備を賃貸しております。
- (3) 不動産関連事業 ----- 木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発を行っております。当事業は当社のみが行っております。
- (4) サービス事業 ----- 保険代理店業、化粧品の販売等を行っております。当事業は茂森興産㈱のみが行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社福岡ヤマックスは、九州ボックスカルバート協同組合福岡県支部への参画のため、当社の全額出資（資本金10,000千円）により平成18年5月1日に設立されました。
2. 「5. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおり、湊興産株式会社は有利子負債圧縮のため、平成18年10月23日付で下館工場の土地・建物等を外部の第三者に売却いたしました。また、同工場を賃借していた株式会社ミナト建材は、同日付で同売却先と長期的な賃貸借契約を締結いたしました。これにより、同工場を生産拠点とした事業体制は従前と変わりありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社会基盤整備事業等を通して高度な技術力で未来に限りなく挑戦し、新たな商品開発と優れた品質の製品・サービスを提供することで快適な生活空間を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、顧客の多種多様なニーズと環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営を継続することで収益体質の安定を図り、株主の皆様をはじめ関係各位の負託にお応えする所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要と考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るうえで有効な施策のひとつとして認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株価水準の推移や株式市場の動向などを総合的に勘案し検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループとしては、中長期的業界動向を踏まえ売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急激な回復が見込めないと予想される経営環境に対し、業績の安定化及び中長期的な成長に向けて、平成18年度より新たな3カ年間の中期経営計画を策定しております。

なお、その重点方針と具体的な施策内容は次のとおりであります。

① 当計画の重点方針

基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、営業力の再構築による収益基盤の強化に努めるとともに、内部経営体制の充実および組織力の強化を図り、徹底した利益重視型経営への抜本的な事業改革を行うものであります。

② 具体的な施策内容

当期より独立の部門としてCFT（クロス・ファンクショナル・チーム）事務局を新設し、部門横断的に課題への取り組みを推進しながら収益の向上を目指しております。

具体的には、収益基盤の礎として営業マン個々の土木・建築分野におけるコンクリート製品に関するスキルアップに努め、独自性を重視した提案型営業を拡大してまいります。また、経営管理指標を見直し、タイムリーな管理・戦略に結びつける内部体制を確立してまいります。更には、現状の課題につき継続的に抽出・深堀を行い解決してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共事業投資の抑制傾向に変化は見られないものの、総合的な市場における需給バランスの適正化が進みつつあり、利益確保の見通しが期待できる状況にあると認識いたしております。

このような環境下で、当社グループは収益体質と財務体質の強化を絶対的課題として受け止め、新たな中期経営計画を着実に遂行するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力の更なる強化に努め、販売シェアの拡大並びに安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備状況につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、法令の遵守やリスクの回避を前提に、全部署を対象として業務の適正な運営、改善、効率の増進を図ることを目的として、計画的かつ網羅的な内部監査を行っており、内部統制の更なる強化に向けて情報の伝達や監視活動に努めております。また、コンプライアンス体制の整備状況といたしましては、当社の会計監査人である監査法人トーマツから定期的な会計監査を受け、独立の立場から意見の表明を受けております。加えて、2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。当社は投資者に対し、子会社も含めた会社情報を正確かつ公平に、また速やかに開示提供することを目的として、内規「会社情報の適時開示に関する基準」を策定し、適正な情報管理に努めております。

(9) その他、経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、不安定な中東諸国の情勢等により原油価格の高騰に起因する各種石油関連商品の価格上昇などの懸念材料はあるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の堅調さが下支えとなり、総じて回復基調にて推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前期より引き続き民間住宅関連事業における堅調さは持続されたものの、公共事業投資の縮減傾向に変化は見られず、依然厳しい状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな中期経営計画に基づき、市場動向を踏まえた営業アプローチの見直しや独自性を重視した提案型営業の拡大に務め、製造部門並びに管理部門においては徹底した利益重視体質への転換を行うなど、全社一丸となって収益の向上を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は56億6千1百万円（前年同期に比べ2億4千5百万円の増加）となり、営業損益は2千4百万円の損失（前年同期に比べ1億8千5百万円の改善）となりました。また經常損益は1億5千5百万円の損失（前年同期に比べ1億8千4百万円の改善）、中間純損益は1億8千5百万円の損失（前年同期に比べ7千3百万円の改善）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 土木用セメント製品事業

当中間連結会計期間の土木業界におきましては、公共事業投資の縮減傾向に変化は無く、厳しい受注環境のまま推移しております。

このような状況のもと、販路拡大を目的として、大分営業所の開設並びに九州ボックスカルバート協同組合福岡県支部への参画のための子会社「株式会社福岡ヤマックス」の設立をいたしました。また、福岡営業所を福岡市中心部に移転したことにより営業効率が向上し、以前より取り組んできた現場打設対応の大型コンクリート構造物をプレキャスト製品化する提案設計活動が営業へと結びつき、受注・売上増となりました。更に、製造部門においては、ここ数年の製品需要分析により、ロス率の少ない製品群を抽出して見込生産の見直しを行うなど、より良い生産効率の工場運営にも努めました。

その結果、売上高は20億2千2百万円（前年同期に比べ1億3千7百万円の増加）、営業利益は1千5百万円（前年同期に比べ2千2百万円の改善）となりました。

なお、当事業の売上高は、事業の性質上、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。ちなみに、前連結会計年度における当事業の売上高は、56億6千3百万円であります。

② 建築用セメント製品事業

当中間連結会計期間の建設業界におきましては、公共事業関連における建築投資の減少傾向は変わらないものの、首都圏における都市再開発事業に加え、関西・九州地区におけるマンション建設も堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、受注は好調に推移し、利益確保を最優先とする営業努力も効を奏し、販売価格も改善されつつあります。また、製造部門においては、受注の増加により生産量も確保されたことから工場稼働率が向上し、更には、生産効率を重視したコスト管理の見直しの取り組みなどにより当中間連結会計期間における計画を達成することができました。なお、前連結会計年度における不測の原材料高騰などによるマイナス要因含みの受注案件は前連結会計年度をもって一掃されております。

その結果、売上高は35億2千7百万円（前年同期に比べ1億1千4百万円の増加）、営業利益は1億2千7百万円（前年同期に比べ1億8千4百万円の改善）となりました。

③ 不動産関連事業

当中間連結会計期間につきましては、一戸建て住宅の新築及びリフォーム工事等に注力いたしましたが、売上高は9千1百万円（前年同期に比べ6百万円の減少）となり、営業損益は1千4百万円の損失（前年同期に比べ9百万円の悪化）となりました。

④ サービス事業

当中間連結会計期間につきましては、保険契約の獲得や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力いたしましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ微減の1千9百万円となり、営業損益は1百万円の損失（前年同期に比べ6百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態

① 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1億7千5百万円の損失となったことや仕入債務の減少などによる減少要因があったものの、短期借入金の増加や売上債権の減少などによる増加要因もあり、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には3億7千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億3千5百万円（前年同期は7億2百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4千8百万円（前年同期は5億7千9百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億5千5百万円（前年同期は3億4千1百万円の収入）となりました。これは主に金融機関からの借入れによるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	7.1	8.1	6.6
時価ベースの自己資本比率（％）	12.8	11.5	8.8
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しており、その計算方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
5. 平成18年3月期中間、平成18年3月期期末及び平成19年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済の見通しにつきましては、企業収益の改善に伴う民間設備投資の堅調さの持続により底堅い推移が予想されますが、一応の落ち着きを見せている原油価格も今後の展開として一部不透明感が拭いきれない状況にあり、先行きは予断を許さないものがあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業投資の抑制傾向に変化は見られないものの、市場における需給バランスの適正化が進みつつあり、利益確保の見通しは期待できる状況にあると認識いたしております。

なお、通期の連結業績は、売上高144億円、経常利益1億9千万円の見込みに変更はありませんが、当期純利益につきましては、当中間連結会計期間において災害損失などの特別損失を計上したことや、「5. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載のとおり、下期において特別損益の計上を予定していることから、4千万円の上方修正を加えた2億1千万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

① 土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

② 土木用セメント製品事業における季節的変動について

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお平成18年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は66.7%であります。

(2) 特定製品への依存について

当社は、昭和48年9月に大成建設株式会社と住宅用プレキャストコンクリート版の製造に関する技術導入および納品契約を締結しており、以来継続して同社に納品販売しております。この製品は、大成建設株式会社の鉄筋コンクリート住宅「パルコン」の壁や床となる資材であり、この「パルコン」の需要動向によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、平成18年3月期の当社グループの売上高に占める同製品の売上高の割合は12.5%であります。

(3) 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売および物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	759,597		693,945		558,370	
2 受取手形及び売掛金 等	※4	2,031,320		2,428,530		2,749,363	
3 たな卸資産		2,316,365		2,127,644		2,003,715	
4 繰延税金資産		52,572		64,704		64,704	
5 その他		113,190		103,040		97,501	
貸倒引当金		△23,835		△25,114		△32,558	
流動資産合計		5,249,210	41.3	5,392,749	43.0	5,441,095	42.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,828,279		1,719,706		1,768,452	
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	696,829		623,645		651,125	
(3) 工具器具備品	※2	304,434		304,544		318,758	
(4) 土地	※2	3,776,736		3,776,736		3,776,736	
(5) 建設仮勘定		5,437	6,611,716	52.0	1,047	6,425,680	51.3
2 無形固定資産		121,097	1.0	126,028	1.0	125,320	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	415,458		406,634		449,076	
(2) その他	※2	922,312		788,744		786,132	
貸倒引当金		△614,385	723,385	5.7	△605,012	590,366	4.7
固定資産合計		7,456,199	58.7	7,142,074	57.0	7,276,156	57.2
資産合計		12,705,410	100.0	12,534,824	100.0	12,717,252	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金等	※4	2,033,714		2,294,023		2,583,385	
2 短期借入金	※2	7,127,519		6,927,233		6,437,669	
3 1年以内償還予定社債	※2	—		200,000		—	
4 その他	※4	504,185		489,502		512,569	
流動負債合計		9,665,420	76.1	9,910,759	79.1	9,533,624	75.0
II 固定負債							
1 社債	※2	200,000		—		200,000	
2 長期借入金	※2	1,338,110		1,213,429		1,347,292	
3 繰延税金負債		27,918		27,893		41,513	
4 退職給付引当金		557,280		548,633		555,500	
5 その他		10,193		10,106		10,193	
固定負債合計		2,133,502	16.8	1,800,063	14.3	2,154,499	16.9
負債合計		11,798,922	92.9	11,710,822	93.4	11,688,124	91.9
(少数株主持分)		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
		1,752,040	13.8	—	—	1,752,040	13.8
II 資本剰余金							
		920,741	7.2	—	—	920,741	7.2
III 利益剰余金							
		△1,274,393	△10.0	—	—	△1,171,720	△9.2
IV その他有価証券評価差額金							
		41,118	0.3	—	—	61,141	0.5
V 自己株式							
		△533,018	△4.2	—	—	△533,073	△4.2
資本合計		906,487	7.1	—	—	1,029,128	8.1
負債、少数株主持分及び資本合計		12,705,410	100.0	—	—	12,717,252	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,752,040	14.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	492,286	3.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	△928,331	△7.4	—	—
4 自己株式		—	—	△533,073	△4.2	—	—
株主資本合計		—	—	782,921	6.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	41,081		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	41,081	0.3	—	—
純資産合計		—	—	824,002	6.6	—	—
負債純資産合計		—	—	12,534,824	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,416,988	100.0		5,661,965	100.0		12,633,090	100.0
II 売上原価			4,581,226	84.6		4,623,045	81.7		10,419,869	82.5
売上総利益			835,761	15.4		1,038,920	18.3		2,213,220	17.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,045,024	19.3		1,062,944	18.7		2,194,780	17.4
営業利益 (△は営業 損失)			△209,262	△3.9		△24,024	△0.4		18,440	0.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,687			4,279		9,036			
2 受取配当金		2,716			2,540		4,814			
3 受取賃貸料		11,258			11,074		22,187			
4 貸倒引当金戻入益		15,359			7,361		16,419			
5 その他		9,525	43,547	0.8	3,836	29,094	32,299	84,757	0.7	
V 営業外費用										
1 支払利息		125,772			119,268		251,008			
2 手形売却損		14,954			20,504		36,690			
3 固定資産除売却損		11,838			2,689		12,954			
4 その他		20,903	173,470	3.2	18,569	161,032	42,017	342,671	2.7	
経常損失			339,184	△6.3		155,963	△2.8		239,473	△1.9
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—	—	—	319	319	—	—	—	
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	28,124			—		28,124			
2 災害損失	※3	—			11,501		—			
3 投資有価証券評価損		—	28,124	0.5	8,616	20,118	—	28,124	0.2	
税金等調整前中間 (当期)純損失			367,308	△6.8		175,761	△3.1		267,598	△2.1
法人税、住民税及び 事業税		8,842			9,304		18,012			
法人税等調整額		△117,833	△108,990	△2.0	—	9,304	△129,965	△111,952	△0.9	
中間(当期)純損失			258,318	△4.8		185,065	△3.3		155,646	△1.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,486,040		1,486,040
II 資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩高		565,298	565,298	565,298	565,298
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			920,741		920,741
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,581,484		△1,581,484
II 利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩高		565,298		565,298	
2 持分法適用会社の減少に伴う増加高		111	565,409	111	565,409
III 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		258,318	258,318	155,646	155,646
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			△1,274,393		△1,171,720

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,752,040	920,741	△1,171,720	△533,073	967,987	61,141	1,029,128
中間連結会計期間中の変動額							
欠損填補(注)	—	△428,454	428,454	—	—	—	—
中間純損失	—	—	△185,065	—	△185,065	—	△185,065
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△20,060	△20,060
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△428,454	243,389	—	△185,065	△20,060	△205,126
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,752,040	492,286	△928,331	△533,073	782,921	41,081	824,002

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△367,308	△175,761	△267,598
減価償却費		168,149	158,604	354,917
減損損失		28,124	—	28,124
有形固定資産除売却損		—	2,689	12,954
投資有価証券評価損		—	8,616	—
貸倒引当金の増減額		△10,086	△3,611	△14,569
退職給付引当金の増減額		10,128	△6,866	8,348
受取利息及び受取配当金		△7,404	△6,820	△13,850
支払利息		125,772	119,268	251,008
売上債権の増減額		366,682	317,978	△375,384
たな卸資産の増減額		△219,162	△123,929	93,488
仕入債務の増減額		△659,257	△289,361	△109,586
その他		△171	△8,738	30,260
小計		△564,533	△7,933	△1,886
利息及び配当金の受取額		7,219	6,455	13,419
利息の支払額		△126,402	△116,811	△249,161
法人税等の支払額		△18,817	△17,367	△19,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		△702,534	△135,656	△256,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△92,000	36,025	△100,308
有形固定資産の取得による支出		△66,980	△74,903	△157,984
有形固定資産の売却による収入		12,142	850	22,194
投資有価証券の売却による収入		—	464	—
貸付けによる支出		△37,000	—	△38,200
貸付金の回収による収入		284,566	1,589	289,211
敷金・保証金の差入れによる支出		△4,549	△10,378	△7,716
長期未収入金の回収による収入		459,698	—	459,698
その他		23,903	△2,091	138,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		579,780	△48,444	605,206
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		483,773	490,500	△121,126
長期借入金の返済による支出		△142,618	△134,798	△218,386
自己株式の取得による支出		—	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		341,155	355,701	△339,567
IV 現金及び現金同等物の増減額		218,401	171,600	8,866
V 現金及び現金同等物の期首残高		196,370	205,236	196,370
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		414,771	376,837	205,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱ミナト建材、湊興産㈱、茂森興産㈱の3社であります。なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は㈱ミナト建材、湊興産㈱、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの4社ですが、㈱福岡ヤマックスは新規設立会社のため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は㈱ミナト建材、湊興産㈱、茂森興産㈱の3社であります。なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社の㈱トリアスにつきましては、同社に対する財務的な支援がなくなり影響力が弱まったことから、当期首において当社グループの関連会社から外れることとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社はピー・エス・ジャパン㈱1社であり、同社につきましては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) ————— (2) —————	(1) 持分法適用の関連会社はありません。なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社の㈱トリアスにつきましては、同社に対する財務的な支援がなくなり影響力が弱まったことから、当期首において当社グループの関連会社から外れることとなったため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法非適用の関連会社であるピー・エス・ジャパン㈱は、当連結会計年度におきまして会社を清算いたしました。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員及び業務執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当連結会計年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありませぬ。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた内規に基づき、資金担当部門が取締役会の承認のもと、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は28,124千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は824,002千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間までに区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5以下となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間における「長期未収入金」の金額は、187,369千円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,499,006千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,802,280千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,658,340千円
※2 担保に供している資産 定期預金 379,293千円 建物及び構築物 1,577,075 機械装置及び運搬具 248,678 工具器具備品 416 土地 3,630,327 投資有価証券 348,282 保険積立金 120,834 計 6,304,907 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 6,701,246千円 社債 200,000 長期借入金 671,587 計 7,572,834 また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入に対し、連結子会社が建物及び構築物 2,320千円、土地64,538千円を担保として提供しております。	※2 担保に供している資産 定期預金 332,222千円 建物及び構築物 1,486,170 機械装置及び運搬具 204,989 工具器具備品 416 土地 3,630,327 投資有価証券 339,898 計 5,994,024 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 6,651,166千円 1年以内償還予定社債 200,000 長期借入金 576,846 計 7,428,012 また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入(55,500千円)に対し、連結子会社が建物及び構築物 2,151千円、土地64,538千円を担保として提供しております。	※2 担保に供している資産 定期預金 388,226千円 建物及び構築物 1,529,522 機械装置及び運搬具 224,723 工具器具備品 416 土地 3,630,327 投資有価証券 381,900 計 6,155,117 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 6,027,220千円 社債 200,000 長期借入金 717,545 計 6,944,766 また、上記のほか、連結子会社の株主の金融機関からの借入に対し、連結子会社が建物及び構築物2,232千円、土地64,538千円を担保として提供しております。
3 受取手形割引高 1,155,676千円	3 受取手形割引高 1,599,944千円 受取手形裏書譲渡高 840	3 受取手形割引高 1,664,948千円 受取手形裏書譲渡高 8,810
※4 _____	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,017千円 支払手形 148,376 設備関係支払手形 1,734	※4 _____
5 _____	5 係争事件 当社の連結子会社である㈱ミナト建材は、平成18年8月8日付でユーエーエス債権回収㈱から差押賃料債権の支払請求訴訟を提起されておりますが、当社グループとしては、請求原因となる根拠が事実と異なると認識しているため現在係争中であります。	5 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>344,347千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>323,499</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,366</td> </tr> </table>	運賃	344,347千円	給与手当	323,499	退職給付費用	17,366	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>360,522千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>321,729</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,327</td> </tr> </table>	運賃	360,522千円	給与手当	321,729	退職給付費用	15,327	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>742,011千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>27,893</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>650,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,658</td> </tr> </table>	運賃	742,011千円	貸倒引当金繰入額	27,893	給与手当	650,352	退職給付費用	33,658
運賃	344,347千円																					
給与手当	323,499																					
退職給付費用	17,366																					
運賃	360,522千円																					
給与手当	321,729																					
退職給付費用	15,327																					
運賃	742,011千円																					
貸倒引当金繰入額	27,893																					
給与手当	650,352																					
退職給付費用	33,658																					
<p>※2 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県1件	賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件	<p>※2 _____</p>	<p>※2 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 土地</td> <td>熊本県1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び賃貸不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,124千円)として計上しております。その内訳は、建物6,211千円及び土地21,913千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等を参考として評価しており、使用価値は将来キャッシュフロー見積額を3.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休不動産	土地	熊本県1件	賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件		
用途	種類	場所																				
遊休不動産	土地	熊本県1件																				
賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件																				
用途	種類	場所																				
遊休不動産	土地	熊本県1件																				
賃貸不動産	建物 土地	熊本県1件																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 台風により毀損した製品在庫の整理損失であります。</p>	<p>※3 _____</p>																				
<p>4 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高は、事業の性質上、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。</p>	<p>4 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>	<p>4 _____</p>																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,580,000	—	—	11,580,000
合計	11,580,000	—	—	11,580,000
自己株式				
普通株式	3,386,280	—	—	3,386,280
合計	3,386,280	—	—	3,386,280

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金
759,597千円 △344,825	693,945千円 △317,107	558,370千円 △353,133
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
414,771	376,837	205,236

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>879,662</td> <td>484,022</td> <td>395,639</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,727</td> <td>48,148</td> <td>26,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,019</td> <td>2,161</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>957,409</td> <td>534,333</td> <td>423,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>373,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	879,662	484,022	395,639	工具器具備品	74,727	48,148	26,578	その他	3,019	2,161	857	計	957,409	534,333	423,076	1年内	373,213千円	1年超	55,783	合計	428,997	支払リース料	60,273千円	減価償却費相当額	46,018	支払利息相当額	9,811	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>402,319</td> <td>81,054</td> <td>321,264</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,928</td> <td>36,615</td> <td>28,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,320</td> <td>1,233</td> <td>3,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471,567</td> <td>118,903</td> <td>352,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等 (未経過リース料中間期末残高相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,319</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	402,319	81,054	321,264	工具器具備品	64,928	36,615	28,312	その他	4,320	1,233	3,086	計	471,567	118,903	352,663	1年内	130,180千円	1年超	228,313	合計	358,494	支払リース料	58,679千円	減価償却費相当額	51,319	支払利息相当額	9,851	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>440,594</td> <td>76,427</td> <td>364,166</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83,432</td> <td>48,945</td> <td>34,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,480</td> <td>824</td> <td>2,656</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527,506</td> <td>126,197</td> <td>401,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 (未経過リース料期末残高相当額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,287</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	440,594	76,427	364,166	工具器具備品	83,432	48,945	34,486	その他	3,480	824	2,656	計	527,506	126,197	401,309	1年内	123,168千円	1年超	281,452	合計	404,620	支払リース料	113,066千円	減価償却費相当額	86,287	支払利息相当額	19,369
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	879,662	484,022	395,639																																																																																															
工具器具備品	74,727	48,148	26,578																																																																																															
その他	3,019	2,161	857																																																																																															
計	957,409	534,333	423,076																																																																																															
1年内	373,213千円																																																																																																	
1年超	55,783																																																																																																	
合計	428,997																																																																																																	
支払リース料	60,273千円																																																																																																	
減価償却費相当額	46,018																																																																																																	
支払利息相当額	9,811																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	402,319	81,054	321,264																																																																																															
工具器具備品	64,928	36,615	28,312																																																																																															
その他	4,320	1,233	3,086																																																																																															
計	471,567	118,903	352,663																																																																																															
1年内	130,180千円																																																																																																	
1年超	228,313																																																																																																	
合計	358,494																																																																																																	
支払リース料	58,679千円																																																																																																	
減価償却費相当額	51,319																																																																																																	
支払利息相当額	9,851																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	440,594	76,427	364,166																																																																																															
工具器具備品	83,432	48,945	34,486																																																																																															
その他	3,480	824	2,656																																																																																															
計	527,506	126,197	401,309																																																																																															
1年内	123,168千円																																																																																																	
1年超	281,452																																																																																																	
合計	404,620																																																																																																	
支払リース料	113,066千円																																																																																																	
減価償却費相当額	86,287																																																																																																	
支払利息相当額	19,369																																																																																																	

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	240,437	309,474	69,036	231,820	300,794	68,974	240,437	343,092	102,655

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	105,983	105,839	105,983

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,884,862	3,413,042	98,234	20,847	5,416,988	—	5,416,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	784	—	7,789	8,573	(8,573)	—
計	1,884,862	3,413,827	98,234	28,636	5,425,561	(8,573)	5,416,988
営業費用	1,892,628	3,470,997	102,608	23,212	5,489,446	136,803	5,626,250
営業利益（又は営業損失）	(7,765)	(57,170)	(4,373)	5,424	(63,884)	(145,377)	(209,262)

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業：土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業：建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業：木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業：保険代理店業、化粧品の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は145,377千円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,022,673	3,527,910	91,981	19,399	5,661,965	—	5,661,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	745	—	413	1,158	(1,158)	—
計	2,022,673	3,528,655	91,981	19,813	5,663,124	(1,158)	5,661,965
営業費用	2,007,591	3,400,828	106,264	20,918	5,535,603	150,387	5,685,990
営業利益（又は営業損失）	15,081	127,827	(14,283)	(1,105)	127,520	(151,545)	(24,024)

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業：土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業：建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業：木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業：保険代理店業、化粧品の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は151,700千円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,663,503	6,744,945	181,216	43,425	12,633,090	—	12,633,090
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	1,896	—	11,897	13,813	(13,813)	—
計	5,663,522	6,746,841	181,216	55,322	12,646,903	(13,813)	12,633,090
営業費用	5,236,523	6,822,064	191,578	46,225	12,296,391	318,257	12,614,649
営業利益（又は営業損失）	426,999	(75,223)	(10,362)	9,097	350,511	(332,070)	18,440

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

土木用セメント製品事業：土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

建築用セメント製品事業：建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工

不動産関連事業：木造住宅・マンション・店舗等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発

サービス事業：保険代理店業、化粧品の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は332,157千円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 110.63円 1株当たり中間純損失 31.53円	1株当たり純資産額 100.57円 1株当たり中間純損失 22.59円	1株当たり純資産額 125.60円 1株当たり当期純損失 19.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	258,318	185,065	155,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	258,318	185,065	155,646
期中平均株式数(千株)	8,194	8,193	8,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 41千株	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 35千株	平成9年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 38千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社の連結子会社である湊興産(株)が借入金の担保として提供していた下館工場の土地・建物につき、債権者による競売申立に従い不動産競売手続が進められたことを受けて、当社グループは競売の開札期日である平成18年10月25日の前日(競売取下を自由にできる期限)を目途として、借入金及び担保不動産等の整理につき債権者との交渉を進めてまいりました。その結果、以下の内容で湊興産(株)の借入金及び担保不動産を整理することで関係者との合意に至り、平成18年10月23日に債権者が競売申立の取下を行った上で一連のスキームが実行されております。なお、当該スキームの実行により、同工場において(株)ミナト建材が生産している建築用セメント製品の安定的供給が維持されるとともに、借入金の圧縮による財務体質の改善が見込まれます。</p> <p>(1) 下館工場の売却及び賃貸借契約の締結 湊興産(株)は外部の第三者に対して下館工場の土地・建物等を450,000千円(税込)で売却するとともに、連結子会社である(株)ミナト建材が賃貸借期間を5年(自動更新)とする賃貸借契約を同社と締結して引き続き下館工場を使用する。</p> <p>(2) 債権者による債権放棄の実施 上記(1)の売却代金のうち、433,500千円を湊興産(株)の債権者である(株)ハイブリッド・キャピタルに対する借入金907,924千円の返済に充当し、借入金の残額については、同社が債権放棄する。</p> <p>上記(1)及び(2)の実施により、下期において固定資産売却損414,950千円を特別損失に、債務免除益474,424千円を特別利益にそれぞれ計上することを予定しております。</p>	該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
土木用セメント製品事業（千円）	1,598,319	1,465,546	3,585,880
建築用セメント製品事業（千円）	3,300,166	3,082,763	6,428,288
不動産関連事業（千円）	98,234	91,981	179,379
合計（千円）	4,996,721	4,640,291	10,193,548

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
土木用セメント製品事業（千円）	499,559	673,814	1,808,113
建築用セメント製品事業（千円）	130,568	188,843	243,137
サービス事業（千円）	6,102	6,092	14,236
合計（千円）	636,230	868,750	2,065,487

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
建築用セメント製品事業	3,263,449	3,288,133	4,130,858	3,663,095	5,683,881	2,629,611
不動産関連事業	113,224	63,720	74,429	39,322	189,360	56,875
合計	3,376,673	3,351,854	4,205,288	3,702,418	5,873,241	2,686,486

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 土木用セメント製品事業については、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績並びに設計活動等による予測に基づき生産をしておりますので、記載を省略しております。

4. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
土木用セメント製品事業（千円）	1,884,862	2,022,673	5,663,503
建築用セメント製品事業（千円）	3,413,042	3,527,910	6,744,945
不動産関連事業（千円）	98,234	91,981	181,216
サービス事業（千円）	20,847	19,399	43,425
合計（千円）	5,416,988	5,661,965	12,633,090

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。